

業績及び財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査は受けてはおりません。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,703,179	1,201,115	預金	8,310,788
コールローン及び買入手形	146,020	416,033	譲渡性預金	645,582
買入金銭債権	14,059	15,342	コールマネー及び売渡手形	105,273
商品有価証券	252	222	債券貸借取引受入担保金	474,585
金銭の信託	13,087	13,305	借入金	1,212,046
有価証券	3,038,030	2,940,949	外国為替	143
貸出金	6,140,120	6,298,081	信託勘定借	4,533
外国為替	9,998	7,758	その他負債	75,887
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,641	退職給付に係る負債	27,870
その他資産	72,420	72,893	睡眠預金払戻損失引当金	302
有形固定資産	77,083	75,753	偶発損失引当金	700
建物	27,614	29,469	特別法上の引当金	0
土地	43,257	43,616	繰延税金負債	246,316
建設仮勘定	3,186	30	再評価に係る繰延税金負債	46
その他の有形固定資産	3,024	2,636	支払承諾	16,574
無形固定資産	2,774	2,701	負債の部合計	11,120,650
ソフトウェア	2,668	2,602	純資産の部	
その他の無形固定資産	106	98	資本金	42,103
繰延税金資産	1,025	1,006	資本剰余金	34,171
支払承諾見返	16,574	17,174	利益剰余金	404,044
貸倒引当金	△36,245	△37,368	自己株式	△3,645
資産の部合計	12,210,967	11,037,611	株主資本合計	476,674
			その他有価証券評価差額金	613,274
			繰延ヘッジ損益	△367
			土地再評価差額金	104
			退職給付に係る調整累計額	△2,191
			その他の包括利益累計額合計	610,819
			新株予約権	316
			非支配株主持分	2,506
			純資産の部合計	1,090,316
			負債及び純資産の部合計	12,210,967
				11,037,611

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	127,422	124,333
資金運用収益	81,873	86,016
貸出金利息	44,122	47,550
有価証券利息配当金	34,160	34,001
コールローン利息及び買入手形利息	419	2,728
預け金利息	70	45
その他の受入利息	3,099	1,689
信託報酬	11	8
役務取引等収益	20,482	21,557
その他業務収益	22,963	12,611
その他経常収益	2,090	4,139
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	2,088	4,137
経常費用	98,246	86,156
資金調達費用	2,824	7,400
預金利息	1,161	6,010
譲渡性預金利息	20	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	△138	△37
債券貸借取引支払利息	145	142
借入金利息	53	189
その他の支払利息	1,582	1,071
役務取引等費用	6,223	6,087
その他業務費用	20,626	13,144
営業経費	55,750	56,159
その他経常費用	12,820	3,363
貸倒引当金繰入額	10,858	2,259
その他の経常費用	1,962	1,104
経常利益	29,176	38,177
特別利益	53	299
固定資産処分益	53	299
特別損失	789	700
固定資産処分損	522	624
減損損失	266	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	28,440	37,776
法人税、住民税及び事業税	9,644	10,169
法人税等調整額	△1,986	247
法人税等合計	7,657	10,416
当期純利益	20,782	27,359
非支配株主に帰属する当期純利益	160	146
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621	27,213

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当期純利益	20,782	27,359
その他の包括利益	△91,294	△110,955
その他有価証券評価差額金	△98,744	△111,209
繰延ヘッジ損益	7,380	594
退職給付に係る調整額	69	△341
包括利益	△70,512	△83,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,577	△83,841
非支配株主に係る包括利益	64	244

●連結株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当期変動額					
剰余金の配当			△4,915		△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			△236		△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△19	15,469	△2,365	13,083
当期末残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当期変動額								
剰余金の配当								△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益								20,621
自己株式の取得								△2,505
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△90,920
当期変動額合計	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△77,836
当期末残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674
当期変動額					
剰余金の配当			△9,398		△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益			27,213		27,213
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		△12		127	114
土地再評価差額金の取崩			△368		△368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△12	17,446	△4,876	12,557
当期末残高	42,103	34,158	421,490	△8,521	489,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316
当期変動額								
剰余金の配当								△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益								27,213
自己株式の取得								△5,003
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								△368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△111,307	594	368	△341	△110,685	△52	241	△110,496
当期変動額合計	△111,307	594	368	△341	△110,685	△52	241	△97,939
当期末残高	501,966	227	473	△2,533	500,134	264	2,747	992,377

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,440	37,776
減価償却費	3,267	3,216
減損損失	266	76
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△1
貸倒引当金の増減 (△)	7,536	1,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△677	△679
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△110	△83
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△219	△121
資金運用収益	△81,873	△86,016
資金調達費用	2,824	7,400
有価証券関係損益 (△)	△14,744	2,068
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	4	△218
為替差損益 (△は益)	△9,823	△6,414
固定資産処分損益 (△は益)	468	324
商品有価証券の純増 (△) 減	△77	30
貸出金の純増 (△) 減	△80,652	△157,961
預金の純増減 (△)	321,188	57,155
譲渡性預金の純増減 (△)	△52,780	60,645
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	103,410	△957,956
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,142	8,467
コールローン等の純増 (△) 減	47,803	△271,295
コールマネー等の純増減 (△)	△353,726	△105,273
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	45,272	△82,083
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,011	2,239
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△19	90
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	188	△56
信託勘定借の純増減 (△)	363	△359
資金運用による収入	83,235	86,261
資金調達による支出	△2,899	△6,661
その他	3,307	4,297
小計	49,087	△1,404,008
法人税等の支払額	△9,292	△10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,795	△1,414,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△394,388	△863,499
有価証券の売却による収入	145,871	507,100
有価証券の償還による収入	319,663	293,686
有形固定資産の取得による支出	△3,770	△1,673
有形固定資産の売却による収入	360	702
無形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,032
資産除去債務の履行による支出	-	△130
その他	176	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,740	△65,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,505	△5,003
配当金の支払額	△4,915	△9,398
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,424	△14,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,112	△1,493,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,796	2,660,909
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,909	1,167,312

[注記事項] (2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 会社名 | |
| 烏丸商事株式会社 | 京都信用保証サービス株式会社 |
| 京銀リース・キャピタル株式会社 | 京都クレジットサービス株式会社 |
| 京銀カードサービス株式会社 | 株式会社京都総合経済研究所 |
| 京銀証券株式会社 | |
- (2) 非連結子会社 4社
- 会社名
- 京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
- 京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
- 京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
- 京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 会社名
- 有限会社マドネスジャパン
- 株式会社シカタ
- 投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- 会社名
- スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
- 会社名
- 京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
- 京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
- 京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
- 京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
- 会社名
- きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
- 京銀まちづくりファンド有限責任事業組合
- 地域づくり京ファンド有限責任事業組合
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 会社名
- 夢酒蔵株式会社
- 株式会社サンエーブプロテントホールディングス
- 投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------|-----|--------|
| 建物 | 8年~50年 | その他 | 3年~20年 |
|----|--------|-----|--------|
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調でない不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管理先以外の要注先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額 | |
| 貸倒引当金 | 37,368百万円 |
| (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 | |
| ① 算出方法 | |

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

債務者区分は、債務者の財務情報等に加え、業績不振等の状況にある債務者の経営改善計画の合理性及び実現可能性の判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる債務者を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、債務者区分に対して定元の状況等を反映し、貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症について、一部の債務者の財務面への影響は一定期間継続するものと想定しています。当該想定に基づき、経営改善計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、債務者の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。また、経済情勢が大きく変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 127百万円
出資金 5,311百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
30,104百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれに準ずる債権額 9,221百万円
危険債権額 84,862百万円
三月以上延滞債権額 ー百万円
貸出条件緩和債権額 6,242百万円
合計額 100,326百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
13,402百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 655,745百万円
担保資産に対応する債務
預金 34,718百万円
債券貸借取引受入担保金 392,501百万円
借入金 253,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 487,062百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 53,783百万円
保証金 1,476百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,679,127百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,593,357百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 82,450百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,780百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
59,766百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,174百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,968百万円
金銭的信託運用益 218百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 140百万円
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 23,860百万円

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △162,502百万円
組替調整額 2,072百万円
税効果調整前 △160,429百万円
税効果額 △49,220百万円
その他有価証券評価差額金 △111,209百万円
繰延ヘッジ損益
当期発生額 △195百万円
組替調整額 1,052百万円
税効果調整前 856百万円
税効果額 262百万円
繰延ヘッジ損益 594百万円
退職給付に係る調整額
当期発生額 △1,139百万円
組替調整額 647百万円
税効果調整前 △491百万円
税効果額 △150百万円
退職給付に係る調整額 △341百万円
その他の包括利益合計 △110,955百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	—	—	75,840	
自己株式					
普通株式	664	854	23	1,495 (注) 1、2	

(注) 1. 自己株式数の増加854千株は、市場買付853千株及び単元未満株式の買取0千株による取得であります。

2. 自己株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使12千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当10千株による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			264	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	4,886	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月14日取締役会	普通株式	4,511	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日定時株主総会	普通株式	5,947	その他利益剰余金	80.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,201,115百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△33,802百万円
現金及び現金同等物	1,167,312百万円

(リース取引関係)

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	149百万円
1年超	1,324百万円
合計	1,473百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,339百万円
見積残存価額部分	1百万円
受取利息相当額	△1,198百万円
合計	12,141百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	119	101	95	188	4	7
リース投資資産に係るリース料債権部分	4,176	3,296	2,460	1,667	989	748

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	195百万円
1年超	4,260百万円
合計	4,455百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中核的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク(市場リスク)を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客さまのニーズに積極的に応えるために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

- ① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む)
[金融商品会計に関する実務指針]等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。
なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部
- ③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクと他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力(自己資本)の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「△EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテストやストレステスト等により、計量手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出し定量的分析に利用しております。VaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で422億円であります。内訳は金利リスクVaR192億円、価格変動リスクVaR229億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR229億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益7,622億円が、同価格変動リスクVaR2,376億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております。）

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等と比較するバックテストを実行しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売出手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,113	5,056	△56
その他有価証券	2,904,650	2,904,650	－
(2) 貸出金	6,298,081		
貸倒引当金（*1）	△36,569		
	6,261,512	6,260,508	△1,004
資産計	9,171,276	9,170,215	△1,060
(1) 預金	8,367,943	8,367,962	19
(2) 譲渡性預金	706,227	706,226	△1
(3) 借入金	254,090	253,350	△739
負債計	9,328,261	9,327,540	△720
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	252	252	－
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	112	112	－
デリバティブ取引計	364	364	－

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

（注1）LIBOR廃止に伴い、算定元の割引率を変更しておりますが、時価の変動に与える影響は軽微であります。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日
市場価格のない株式等（*1）（*2）	3,304
組合出資金（*3）	27,881

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,122,911	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	416,033	－	－	－	－	－
有価証券	220,828	304,691	506,890	165,589	225,412	438,169
満期保有目的の債券	500	1,000	1,600	900	－	1,000
うち国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	500	1,600	900	－	1,000
社債	500	500	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	220,328	303,691	505,290	164,689	225,412	437,169
うち国債	40,000	60,000	90,000	55,000	66,500	173,000
地方債	82,478	82,572	225,368	68,813	27,099	225,178
社債	94,053	144,992	176,454	36,690	131,813	5,600
貸出金（*）	1,213,182	1,133,112	1,025,235	713,245	727,453	1,383,384
合 計	2,972,956	1,437,803	1,532,126	878,834	952,866	1,821,553

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない93,195百万円、期間の定めのないもの9,272百万円は含めておりません。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	7,990,520	357,923	19,499	－	－	－
譲渡性預金	676,227	30,000	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	392,501	－	－	－	－	－
借入金	160,230	30,040	63,820	－	－	－
合 計	9,219,479	417,963	83,319	－	－	－

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	913,924	6,733	－	920,658
国債	478,681	－	－	478,681
地方債	－	703,139	－	703,139
社債	－	524,929	59,373	584,303
その他	1,914	215,953	－	217,868
資産計	1,394,520	1,450,756	59,373	2,904,650
デリバティブ取引				
金利関連	－	695	－	695
通貨関連	－	△331	－	△331
デリバティブ取引計	－	364	－	364

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	4,053	—	4,053
社債	—	1,003	—	1,003
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	6,260,508	6,260,508
資産計	—	5,056	6,260,508	6,265,564
預金	—	8,367,962	—	8,367,962
譲渡性預金	—	706,226	—	706,226
借入金	—	253,350	—	253,350
負債計	—	9,327,540	—	9,327,540

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限内返済率、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託については、取引価格又は証券会社等から入手する基準価額等を時価として利用しており、取引活発度に応じて時価レベルを分類しております。

私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利のうち約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用していることを確認できないものをレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.2%~4.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）					
有価証券 その他有価証券 社債	55,068	△4	△6	4,316	—	—	59,373	—

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルを定めております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性並びに、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、市場金利に調整を加えた利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性を負担する対価から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

*1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

*2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,499	1,503	3
	社債	1,001	1,003	1
	その他	—	—	—
	小計	2,501	2,506	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,612	2,549	△62
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	2,612	2,549	△62	
合計		5,113	5,056	△56

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	914,374	150,714	763,659
	債券	480,824	479,139	1,685
	国債	140,769	139,941	827
	地方債	211,924	211,256	667
	社債	128,131	127,941	189
	その他	34,276	33,091	1,185
	外国債券	14,238	14,209	28
	その他	20,037	18,881	1,156
	小計	1,429,475	662,945	766,529
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,284	7,012
債券		1,285,298	1,314,966	△29,667
国債		337,912	352,811	△14,899
地方債		491,214	500,573	△9,358
社債		456,172	461,581	△5,409
その他		183,592	198,533	△14,941
外国債券		53,590	57,071	△3,480
その他		130,001	141,461	△11,460
小計		1,475,175	1,520,512	△45,336
合計		2,904,650	2,183,457	721,193

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,040	2,433	53
債券	410,701	1,343	90
国債	339,211	740	16
地方債	32,408	1	67
社債	39,081	602	6
その他	92,276	2,702	8,265
外国債券	63,813	14	8,265
その他	28,462	2,687	-
合計	507,018	6,479	8,409

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、143百万円（株式137百万円、社債6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,305	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	721,193
その他有価証券	721,193
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△218,933
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	502,204
(△) 非支配株主持分相当額	△237
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	501,966

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	17,547	16,786	243	243
	受取変動・支払固定	17,547	16,786	△66	△66
合計	-	-	176	176	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	48,154	1,215	△923	△923
	買建	47,562	1,128	999	999
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	76,877	36,425	△2,347	47
買建	76,877	36,425	2,347	444	
合計	-	-	75	567	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	-	-	-	-
	売建	20,220	-	△187	-
	買建	20,220	-	187	-
	天候デリバティブ	-	-	-	-
	売建	1,830	-	△21	-
	買建	1,830	-	21	-
合計	-	-	-	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金等の有利息の金融資産			
	受取変動・支払固定		33,761	33,637	519
合計					519

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外資建の有価証券等	29,141	3,891	△406
合計					△406

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	58,569
勤務費用	2,070
利息費用	292
数理計算上の差異の発生額	107
退職給付の支払額	△1,877
過去勤務費用の発生額	—
その他	1
退職給付債務の期末残高	59,163

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	30,699
期待運用収益	613
数理計算上の差異の発生額	△1,031
事業主からの拠出額	2,650
退職給付の支払額	△1,453
その他	1
年金資産の期末残高	31,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	47,091
年金資産	△31,480
	15,610
非積立型制度の退職給付債務	12,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,683

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	27,683
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	2,070
利息費用	292
期待運用収益	△613
数理計算上の差異の費用処理額	647
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,396

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△491
その他	—
合計	△491

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	3,650
その他	—
合計	3,650

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	27%
現金及び預金等	14%
その他	15%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.8%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度353百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 一百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

2008年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,420株
付与日	2008年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2008年7月30日から2038年7月29日まで

2009年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 22,380株
付与日	2009年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2009年7月30日から2039年7月29日まで

2010年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,740株
付与日	2010年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日から2040年7月29日まで

2011年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 29,960株
付与日	2011年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年8月2日から2041年8月1日まで

2012年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 32,960株
付与日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月31日から2042年7月30日まで

2013年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,880株
付与日	2013年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から2043年7月30日まで

2014年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,880株
付与日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月31日から2044年7月30日まで

2015年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,020株
付与日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月31日から2045年7月30日まで

2016年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 31,680株
付与日	2016年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月29日から2046年7月28日まで

2017年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,900株
付与日	2017年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月31日から2047年7月30日まで

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 21,220株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日から2049年7月30日まで

2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 6名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 20,740株
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月31日から2050年7月30日まで

(注) 2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2023年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
前連結会計年度末	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	2,580株	2,380株
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	80株	840株
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	1,700株	1,540株

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
前連結会計年度末	2,580株	4,120株	10,000株	7,340株	8,660株	13,760株
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	680株	700株	1,700株	1,240株	1,420株	2,300株
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	1,900株	3,420株	8,300株	6,100株	7,240株	11,460株

	2020年 ストック・ オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	18,020株
権利確定	-
権利行使	2,720株
失効	-
未行使残	15,300株

② 単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	-	-	-	-	1株当たり 5,560円	1株当たり 5,560円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,890円	1株当たり 4,025円	1株当たり 3,430円	1株当たり 3,390円	1株当たり 2,630円	1株当たり 3,810円

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 5,560円	1株当たり 5,560円	1株当たり 5,560円	1株当たり 5,560円	1株当たり 5,560円	1株当たり 5,560円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,510円	1株当たり 7,195円	1株当たり 3,295円	1株当たり 5,225円	1株当たり 5,450円	1株当たり 3,917円

	2020年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 5,560円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 3,651円

(注) 「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,950百万円
退職給付に係る負債	8,479百万円
有価証券償却	2,505百万円
その他	3,812百万円
繰延税金資産小計	25,747百万円
評価性引当額	△2,812百万円
繰延税金資産合計	22,935百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△218,933百万円
その他	△268百万円
繰延税金負債合計	△219,201百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,006百万円
繰延税金負債	△197,273百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
住民税均等割	0.2
評価性引当額の増減	0.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	13,307円69銭
1株当たり当期純利益	362円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	362円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	27,213百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	27,213百万円
普通株式の期中平均株式数	75,006千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	62千株
うち新株予約権	62千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	992,377百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,011百万円
うち新株予約権	264百万円
うち非支配株主持分	2,747百万円
普通株式に係る期末の純資産額	989,365百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	74,345千株

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、定時株主総会における承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2023年10月2日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社京都フィナンシャルグループ」(以下、「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2023年6月29日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

1. 本株式移転の目的

当行は、「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを基本的な使命とし、質の高い金融サービス・ソリューションの提供を通じて、地域の活性化、課題の解決に取り組んでまいりました。

一方で、人口減少等の社会的課題に加え、DXへの対応やカーボンニュートラルの実現等の新たな社会的課題を有する中で、地域社会・お客さまが抱える課題も多様化・複雑化しており、当行グループが地域の活性化に貢献し、ともに成長を続けていくために果たすべき役割も大きく変化しております。

こうしたことから、金融機能の深化に加えて非金融機能の積極的な拡充により、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとなるべく、「ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大」、「役職員の意識・考動改革とグループ各社の自立・連携」、および「ガバナンスの高度化と業務執行スピードの向上」を目的とし、持株会社体制へ移行することといたしました。

2023年4月にスタートした新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」で定めた、長期的に目指す姿である「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルを確立することで、全てのステークホルダー(お客さま・地域社会・株主・従業員)に対する企業価値の向上を目指してまいります。

また、持株会社は経営に対する実効性の高い監督を行うと同時に迅速な意思決定を可能とするため、監査等委員会設置会社とし、攻めと守りの両面からグループガバナンスの高度化を図ってまいります。

なお、本株式移転に伴い、当行は持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主のみならず当行株式の対価として交付される持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」という。)プライム市場への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所の審査によりありますが、持株会社の設立登記日(本株式移転の効力発生日)である2023年10月2日を予定しており、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2023年3月31日(金)
株式移転計画承認取締役会	2023年5月12日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	2023年6月29日(木)
当行株式上場廃止日	2023年9月28日(木)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2023年10月2日(月)(予定)
持株会社株式上場日	2023年10月2日(月)(予定)

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

持株会社を株式移転設立完全親会社、当行を株式移転完全子会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社京都フィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社京都銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」という。)における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

したがって、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④ 株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式75,840,688株を予定しております。

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記株式数は変動いたします。なお、基準時において当行が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、当行は一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場(テクニカル上場)を申請する予定であり、上場日は、2023年10月2日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち2023年9月28日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

3. 本株式移転により新たに設立する持株会社の概要(予定)

(1) 名称	株式会社京都フィナンシャルグループ
(2) 所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
(3) 代表者および役員の就任予定	取締役社長(代表取締役) 土井 伸宏 (現 京都銀行 取締役会長) 取締役(代表取締役) 幡 宏幸 (現 京都銀行 専務取締役) 取締役 安井 幹也 (現 京都銀行 取締役頭取) 取締役 奥野 美奈子 (現 京都銀行 取締役) 取締役 羽瀨 完司 (現 京都銀行 取締役) 取締役 本政 悦治 (現 京都銀行 取締役) 取締役(監査等委員) 岩橋 俊郎 (現 京都銀行 特別顧問) 取締役(監査等委員) 大藪 千穂 (現 京都銀行 社外取締役) 取締役(監査等委員) 植木 英次 (現 京都銀行 社外取締役) 取締役(監査等委員) 中務 裕之 (現 京都銀行 社外監査役) 取締役(監査等委員) 田中 素子 (現 京都銀行 社外監査役) (注) 取締役(監査等委員)のうち、大藪千穂氏、植木英次氏、中務裕之氏および田中素子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(4) 事業内容	① 銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 ② 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ③ 前2号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
(5) 資本金	40,000百万円
(6) 決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(子会社の設立)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、当行が100%出資する投資専門子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当行は、ベンチャー企業の支援・育成および事業承継支援等に関する事業について、より専門性を高め、機能強化を図ることで、これまで以上に地域経済の活性化、イノベーションの創出、後継者問題の課題解決に貢献し、地域活性化の原動力となることを目的に、当該子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 設立予定 2023年9月(予定)
- (2) 株主構成 株式会社京都銀行(100%子会社)
- (3) 事業内容 ファンドの組成・運営業務
投資対象会社等に対するコンサルティング業務
投資対象会社等に対するビジネスマッチング業務
その他上記に付帯する業務

セグメント情報等

●セグメント情報

当行グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、当連結会計年度より記載を省略しております。

●関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	45,637	50,619	31,164	127,422

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	49,047	40,504	34,782	124,333

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

●関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査はを受けておりません。

財務諸表

●貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,698,011	1,193,493	預金	8,319,783
現金	74,952	78,202	当座預金	443,843
預け金	2,623,058	1,115,291	普通預金	5,342,834
コールローン	146,020	416,033	貯蓄預金	91,248
買入金銭債権	8,554	8,517	通知預金	10,774
商品有価証券	252	222	定期預金	2,090,105
商品地方債	252	222	定期積金	20,897
金銭の信託	13,087	13,305	その他の預金	320,078
有価証券	3,042,173	2,944,262	譲渡性預金	668,082
国債	420,757	478,681	コールマネー	105,273
地方債	658,432	703,139	債券貸借取引受入担保金	474,585
社債	574,156	584,303	借入金	1,211,816
株式	1,060,805	932,439	借入金	1,211,816
その他の証券	328,022	245,699	外国為替	143
貸出金	6,148,969	6,305,947	売渡外国為替	66
割引手形	12,639	12,861	未払外国為替	76
手形貸付	35,500	19,755	信託勘定借	4,533
証書貸付	5,574,856	5,731,303	その他負債	53,097
当座貸越	525,972	542,026	未決済為替借	5
外国為替	9,998	7,758	未払法人税等	3,113
外国他店預け	8,768	6,817	未払費用	4,642
買入外国為替	684	540	前受収益	1,939
取立外国為替	544	400	従業員預り金	1,617
その他資産	67,696	68,068	給付補填備金	5
前払費用	15	15	金融派生商品	8,477
未収収益	4,514	5,314	金融商品等受入担保金	511
金融派生商品	4,292	5,285	資産除去債務	1,125
金融商品等差入担保金	55,523	53,783	その他の負債	31,660
その他の資産	3,351	3,670	退職給付引当金	24,642
有形固定資産	76,448	75,133	睡眠預金払戻損失引当金	302
建物	27,269	29,140	偶発損失引当金	700
土地	43,000	43,359	繰延税金負債	247,186
建設仮勘定	3,186	30	再評価に係る繰延税金負債	46
その他の有形固定資産	2,992	2,603	支払承諾	16,574
無形固定資産	2,638	2,602	負債の部合計	11,126,767
ソフトウェア	2,537	2,509	純資産の部	
その他の無形固定資産	101	93	資本金	42,103
支払承諾見返	16,574	17,174	資本剰余金	30,455
貸倒引当金	△33,698	△34,864	資本準備金	30,301
資産の部合計	12,196,727	11,017,656	その他資本剰余金	153
			利益剰余金	387,804
			利益準備金	17,456
			その他利益剰余金	370,347
			別途積立金	349,375
			繰越利益剰余金	20,972
			自己株式	△3,645
			株主資本合計	456,718
			その他有価証券評価差額金	613,187
			繰延ヘッジ損益	△367
			土地再評価差額金	104
			評価・換算差額等合計	612,925
			新株予約権	316
			純資産の部合計	1,069,959
			負債及び純資産の部合計	12,196,727
				11,017,656

●損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	117,039	113,978
資金運用収益	81,804	85,927
貸出金利息	44,113	47,542
有価証券利息配当金	34,135	33,965
コールローン利息	419	2,728
預け金利息	70	45
その他の受入利息	3,065	1,644
信託報酬	11	8
役務取引等収益	17,006	17,445
受入為替手数料	4,194	3,820
その他の役務収益	12,812	13,625
その他業務収益	16,255	6,451
外国為替売買益	1,312	2,328
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	14,939	3,534
金融派生商品収益	-	587
その他経常収益	1,960	4,145
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,348	2,968
金銭の信託運用益	7	218
その他の経常収益	603	957
経常費用	90,955	78,434
資金調達費用	2,821	7,395
預金利息	1,161	6,010
譲渡性預金利息	20	23
コールマネー利息	△138	△37
債券貸借取引支払利息	145	142
借入金利息	52	187
金利スワップ支払利息	1,557	1,052
その他の支払利息	21	15
役務取引等費用	6,149	5,752
支払為替手数料	619	427
その他の役務費用	5,530	5,324
その他業務費用	15,652	8,377
国債等債券売却損	1,167	8,370
国債等債券償却	0	6
金融派生商品費用	14,484	-
営業経費	53,530	53,651
その他経常費用	12,800	3,257
貸倒引当金繰入額	10,915	2,214
貸出金償却	0	2
株式等売却損	60	53
株式等償却	485	140
金銭の信託運用損	12	-
その他の経常費用	1,326	847
経常利益	26,084	35,544
特別利益	53	299
固定資産処分益	53	299
特別損失	789	699
固定資産処分損	522	623
減損損失	266	76
税引前当期純利益	25,348	35,143
法人税、住民税及び事業税	8,662	9,308
法人税等調整額	△2,032	195
法人税等合計	6,629	9,504
当期純利益	18,718	25,639

●株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当期変動額								
剰余金の配当							△4,915	△4,915
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
当期純利益							18,718	18,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△19	△19	-	10,000	3,566	13,566
当期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当期変動額								
剰余金の配当		△4,915						△4,915
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,718						18,718
自己株式の取得	△2,505	△2,505						△2,505
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		△236						△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△91,015
当期変動額合計	△2,365	11,181	△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△79,833
当期末残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当期変動額								
剰余金の配当							△9,398	△9,398
別途積立金の積立						6,000	△6,000	-
当期純利益							25,639	25,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△368	△368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△12	△12	-	6,000	9,872	15,872
当期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	30,845	403,676

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959
当期変動額								
剰余金の配当		△9,398						△9,398
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		25,639						25,639
自己株式の取得	△5,003	△5,003						△5,003
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△368						△368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△111,405	594	368	△110,442	△52	△110,495
当期変動額合計	△4,876	10,983	△111,405	594	368	△110,442	△52	△99,511
当期末残高	△8,521	467,701	501,781	227	473	502,482	264	970,448

[注記事項] (2022年度)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年~50年 その他 3年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定方式基によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金 34,864百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の「1.貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 10,194百万円

出資金 5,311百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,104百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 8,631百万円

危険債権額 84,853百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 6,242百万円

合計額 99,727百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,402百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	655,745百万円
担保資産に対応する債務	
預金	34,718百万円
債券貸借取引受入担保金	392,501百万円
借入金	253,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	487,062百万円
------	------------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,468百万円
-----	----------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,671,850百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,586,080百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,780百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

59,766百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

5百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,174百万円
------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,138百万円
退職給付引当金	7,339百万円
有価証券償却	2,477百万円
その他	3,583百万円
繰延税金資産小計	23,537百万円
評価性引当額	△2,781百万円
繰延税金資産合計	20,756百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△218,682百万円
その他	△231百万円
繰延税金負債合計	△218,913百万円
繰延税金負債の純額	△198,157百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	0.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

(重要な後発事象)

「連結財務諸表」の「(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため記載しておりません。

会計監査人の状況

●氏名又は名称（2022年度）

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 山口 圭介

指定有限責任社員 下井田 晶代

損益の状況

●業務粗利益等

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	77,308	1,674	78,982	76,504	2,026	78,531
資金運用収益	78,075	3,735	81,804 ⁵	77,280	8,650	85,927 ⁴
資金調達費用	766	2,061	2,821 ⁵	776	6,624	7,395 ⁴
信託報酬	11	-	11	8	-	8
役務取引等収支	10,647	209	10,856	11,487	206	11,693
役務取引等収益	16,689	317	17,006	17,132	313	17,445
役務取引等費用	6,042	107	6,149	5,644	107	5,752
その他業務収支	484	118	603	3,250	△ 5,177	△ 1,926
その他業務収益	1,307	14,948	16,255	3,520	3,088	6,451 ¹⁵⁷
その他業務費用	823	14,829	15,652	269	8,265	8,377 ¹⁵⁷
業務粗利益	88,452	2,002	90,454	91,251	△ 2,944	88,307
業務粗利益率	1.08%	0.44%	1.05%	1.05%	△ 0.90%	0.98%
業務純益			28,921			34,631
実質業務純益			36,924			34,655
コア業務純益			23,152			39,498
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)			22,401			38,766

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度-百万円、2022年度-百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(59,907)	(5)	0.95%	(45,325)	(4)	0.89%
うち貸出金	8,157,854	78,075	0.95%	8,643,145	77,280	0.89%
商品有価証券	5,939,570	42,973	0.72	6,067,947	43,041	0.70
有価証券	217	1	0.55	229	1	0.47
コールローン	2,045,276	31,974	1.56	2,163,600	32,598	1.50
預け金	11,232	3	0.03	270,326	△ 3	△ 0.01
預け金	32,926	70	0.21	30,173	45	0.15
資金調達勘定	10,525,649	766	0.00	9,761,138	776	0.00
うち預金	7,857,197	498	0.00	8,074,793	592	0.00
譲渡性預金	624,182	20	0.00	583,933	23	0.00
コールマネー	515,067	△ 130	△ 0.03	188,046	△ 46	△ 0.03
債券貸借取引受入担保金	387,991	38	0.00	440,578	44	0.00
借入金	1,147,973	0	0.00	480,055	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度2,713,525百万円、2022年度1,485,666百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度13,092百万円、2022年度13,088百万円）及び利息（2021年度-百万円、2022年度-百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	448,075	3,735	0.83%	329,667	8,650	2.62%
うち貸出金	137,555	1,140	0.82	144,467	4,501	3.11
有価証券	151,134	2,160	1.42	91,293	1,366	1.49
コールローン	152,765	415	0.27	88,469	2,731	3.08
預け金	67	0	0.35	-	-	-
資金調達勘定	(59,907)	(5)	0.45	(45,325)	(4)	2.00
うち預金	448,983	2,061		330,075	6,624	
預金	286,646	662	0.23	257,567	5,418	2.10
コールマネー	1,847	△7	△0.40	1,105	8	0.80
債券貸借取引受入担保金	76,572	106	0.13	12,836	98	0.76
借入金	23,782	52	0.22	12,803	187	1.46

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度594百万円、2022年度534百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,546,022	81,804	0.95%	8,927,487	85,927	0.96%
うち貸出金	6,077,126	44,113	0.72	6,212,414	47,542	0.76
商品有価証券	217	1	0.55	229	1	0.47
有価証券	2,196,410	34,134	1.55	2,254,893	33,964	1.50
コールローン	163,998	419	0.25	358,795	2,728	0.76
預け金	32,994	70	0.21	30,173	45	0.15
資金調達勘定	10,914,725	2,821	0.02	10,045,887	7,395	0.07
うち預金	8,143,844	1,161	0.01	8,332,360	6,010	0.07
譲渡性預金	624,182	20	0.00	583,933	23	0.00
コールマネー	516,914	△138	△0.03	189,151	△37	△0.02
債券貸借取引受入担保金	464,563	145	0.03	453,414	142	0.03
借入金	1,171,755	52	0.00	492,858	187	0.03

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度2,714,119百万円、2022年度1,486,200百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度13,092百万円、2022年度13,088百万円)及び利息(2021年度-百万円、2022年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△219	6,367	6,147	4,644	△5,438	△794
うち貸出金	429	△380	48	928	△860	68
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
有価証券	△230	4,049	3,818	1,849	△1,225	623
コールローン	△10	1	△9	79	△87	△7
預け金	△0	△2	△2	△5	△18	△24
支払利息	159	△353	△193	△55	65	9
うち預金	34	△23	10	13	80	93
譲渡性預金	△2	△4	△6	△1	4	3
コールマネー	△61	22	△38	83	1	84
債券貸借取引受入担保金	7	0	7	5	△0	5
借入金	0	△0	△0	△0	0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	297	△1,452	△1,154	△987	5,902	4,915
うち貸出金	△284	△453	△737	57	3,303	3,360
有価証券	△205	△261	△466	△855	61	△793
コールローン	285	△225	60	△174	2,491	2,316
預け金	△1	△0	△1	△0	-	△0
支払利息	214	△1,543	△1,329	△545	5,108	4,562
うち預金	250	△826	△576	△67	4,822	4,755
コールマネー	△2	△25	△27	2	13	16
債券貸借取引受入担保金	△3	△117	△120	△89	80	△8
借入金	△81	△98	△179	△24	159	135

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	72	4,921	4,994	3,651	471	4,122
うち貸出金	254	△943	△689	982	2,447	3,429
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
有価証券	△410	3,762	3,351	908	△1,078	△169
コールローン	27	22	50	497	1,811	2,309
預け金	△0	△3	△4	△6	△18	△25
支払利息	710	△2,232	△1,522	△224	4,798	4,573
うち預金	127	△693	△565	26	4,822	4,849
譲渡性預金	△2	△4	△6	△1	4	3
コールマネー	△47	△18	△66	87	13	100
債券貸借取引受入担保金	47	△160	△112	△3	0	△2
借入金	418	△598	△179	△30	165	135

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利ざや

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	0.83	0.95	0.89	2.62	0.96
資金調達原価	0.50	0.67	0.51	0.54	2.30	0.60
総資金利鞘	0.45	0.16	0.44	0.35	0.32	0.36

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,689	317	17,006	17,132	313	17,445
うち預金・貸出業務	4,260	-	4,260	4,324	-	4,324
為替業務	3,892	301	4,194	3,529	290	3,820
信託関連業務	131	-	131	192	-	192
証券関連業務	389	-	389	378	-	378
代理業務	262	-	262	234	-	234
保護預り・貸金庫業務	415	-	415	412	-	412
保証業務	123	13	136	130	18	148
投資信託・保険販売業務	3,502	-	3,502	3,789	-	3,789
役務取引等費用	6,042	107	6,149	5,644	107	5,752
うち為替業務	551	67	619	354	72	427

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	22,862	22,913
退職給付費用	2,103	2,090
福利厚生費	456	449
減価償却費	3,157	3,123
土地建物機械賃借料	1,555	1,524
宮繕費	128	125
消耗品費	547	488
給水光熱費	430	515
旅費	16	53
通信費	858	867
広告宣伝費	578	658
租税公課	3,596	3,951
その他	17,237	16,889
計	53,530	53,651

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門	484	3,250
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却損益	604	3,413
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△0	△6
金融派生商品損益	△122	△157
その他	-	-
国際業務部門	118	△5,177
外国為替売買益	1,312	2,328
国債等債券売却損益	13,168	△8,250
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	△14,361	744
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	28,921	34,631

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.22	0.33
総資産当期純利益率	0.16	0.24

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

(単位：%)

	2021年度	2022年度
資本経常利益率	5.86	7.86
資本当期純利益率	4.21	5.67

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	58,887 (67.4)	- (-)	58,887 (65.5)	60,311 (68.1)	- (-)	60,311 (66.2)
	平均残高	56,591 (66.7)	- (-)	56,591 (64.6)	59,000 (68.1)	- (-)	59,000 (66.2)
うち有利息預金	期末残高	47,833 (54.8)		47,833 (53.2)	50,229 (56.7)		50,229 (55.2)
	平均残高	46,554 (54.9)		46,554 (53.1)	49,191 (56.8)		49,191 (55.2)
定期性預金	期末残高	21,110 (24.2)	- (-)	21,110 (23.5)	20,397 (23.1)	- (-)	20,397 (22.4)
	平均残高	21,576 (25.4)	- (-)	21,576 (24.6)	21,344 (24.7)	- (-)	21,344 (23.9)
うち固定金利定期預金	期末残高	20,898 (23.9)		20,898 (23.3)	20,192 (22.8)		20,192 (22.2)
	平均残高	21,363 (25.2)		21,363 (24.4)	21,137 (24.4)		21,137 (23.7)
変動金利定期預金	期末残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
	平均残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
その他の預金	期末残高	659 (0.8)	2,541 (100.0)	3,200 (3.6)	525 (0.6)	2,524 (100.0)	3,050 (3.4)
	平均残高	403 (0.5)	2,866 (100.0)	3,270 (3.7)	403 (0.5)	2,575 (100.0)	2,978 (3.3)
預金合計	期末残高	80,656 (92.4)	2,541 (100.0)	83,197 (92.6)	81,234 (91.8)	2,524 (100.0)	83,759 (92.0)
	平均残高	78,571 (92.6)	2,866 (100.0)	81,438 (92.9)	80,747 (93.3)	2,575 (100.0)	83,323 (93.4)
譲渡性預金	期末残高	6,680 (7.6)	- (-)	6,680 (7.4)	7,287 (8.2)	- (-)	7,287 (8.0)
	平均残高	6,241 (7.4)	- (-)	6,241 (7.1)	5,839 (6.7)	- (-)	5,839 (6.6)
総合計	期末残高	87,337 (100.0)	2,541 (100.0)	89,878 (100.0)	88,522 (100.0)	2,524 (100.0)	91,046 (100.0)
	平均残高	84,813 (100.0)	2,866 (100.0)	87,680 (100.0)	86,587 (100.0)	2,575 (100.0)	89,162 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日				2023年3月31日			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	571,339	571,282	1	54	549,550	549,490	7	52
3か月以上6か月未満	388,838	388,816	21		412,070	412,070	0	
6か月以上1年未満	718,769	718,749	20		684,463	684,437	26	
1年以上2年未満	228,770	228,736	34		208,769	208,725	44	
2年以上3年未満	161,550	161,527	23		145,579	145,556	22	
3年以上	20,747	20,747	-		19,013	19,013	-	
合計	2,090,015	2,089,859	101	54	2,019,447	2,019,294	100	52

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	255 (0.4)	99 (7.3)	355 (0.6)	183 (0.3)	14 (1.2)	197 (0.3)
	平均残高	393 (0.7)	67 (4.9)	460 (0.7)	186 (0.3)	140 (9.7)	327 (0.5)
証書貸付	期末残高	54,497 (90.6)	1,250 (92.7)	55,748 (90.7)	56,069 (90.7)	1,243 (98.8)	57,313 (90.9)
	平均残高	53,670 (90.3)	1,307 (95.1)	54,978 (90.5)	54,915 (90.5)	1,304 (90.3)	56,220 (90.5)
当座貸越	期末残高	5,259 (8.8)	- (-)	5,259 (8.5)	5,420 (8.8)	- (-)	5,420 (8.6)
	平均残高	5,212 (8.8)	- (-)	5,212 (8.6)	5,450 (9.0)	- (-)	5,450 (8.8)
割引手形	期末残高	126 (0.2)	- (-)	126 (0.2)	128 (0.2)	- (-)	128 (0.2)
	平均残高	119 (0.2)	- (-)	119 (0.2)	126 (0.2)	- (-)	126 (0.2)
合計	期末残高	60,139 (100.0)	1,349 (100.0)	61,489 (100.0)	61,801 (100.0)	1,258 (100.0)	63,059 (100.0)
	平均残高	59,395 (100.0)	1,375 (100.0)	60,771 (100.0)	60,679 (100.0)	1,444 (100.0)	62,124 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	751,631			728,817		
1年超3年以下	1,069,724	323,146	746,578	1,149,240	326,862	822,377
3年超5年以下	986,752	256,707	730,045	1,034,285	257,132	777,152
5年超7年以下	695,849	185,884	509,964	719,142	191,941	527,200
7年超	2,119,038	915,680	1,203,357	2,132,435	963,952	1,168,483
期間の定めのないもの	525,972	520,507	5,465	542,026	536,736	5,290
合計	6,148,969			6,305,947		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	6,013,996	134,973	6,148,969	6,180,122	125,825	6,305,947
預金 (B)	8,733,731	254,134	8,987,866	8,852,222	252,471	9,104,694
預貸率 (A) / (B)	68.85%	53.11%	68.41%	69.81%	49.83%	69.26%
期中平均	70.03%	47.98%	69.31%	70.07%	56.08%	69.67%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	3,918	-	40,287	-
債権	10,788	134	10,571	21
商品	-	-	-	-
不動産	426,536	3,908	454,616	4,639
その他	1,274	-	1,798	-
計	442,517	4,042	507,274	4,660
保証	2,085,932	60	2,084,055	63
信用	3,620,518	12,471	3,714,617	12,449
合 計	6,148,969	16,574	6,305,947	17,174

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,632,389	(42.81%)	2,716,352	(43.08%)
運転資金	3,516,580	(57.19%)	3,589,595	(56.92%)
合 計	6,148,969	(100.00%)	6,305,947	(100.00%)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	177,444先	6,148,969	100.00%	177,154先	6,305,947	100.00%
製造業	5,913	1,100,310	17.89	5,903	1,170,322	18.56
農業、林業	167	2,922	0.05	162	3,882	0.06
漁業	4	41	0.00	4	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10	18,285	0.30	9	14,836	0.23
建設業	4,718	194,880	3.17	4,863	199,260	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	78	105,092	1.71	81	114,055	1.81
情報通信業	424	26,125	0.43	445	31,288	0.50
運輸業、郵便業	769	232,098	3.77	789	233,288	3.70
卸売業、小売業	5,918	666,312	10.84	5,960	663,725	10.53
金融業、保険業	157	247,165	4.02	163	274,439	4.35
不動産業、物品賃貸業	6,846	794,685	12.92	7,162	838,351	13.29
各種サービス業	8,891	484,253	7.88	9,175	495,444	7.86
地方公共団体	111	612,430	9.96	105	591,553	9.38
個人	143,377	1,649,390	26.82	142,274	1,659,030	26.31
その他	61	14,974	0.24	59	16,429	0.26
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	177,444	6,148,969		177,154	6,305,947	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日		2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出先数	177,444先	177,154先	総貸出金残高	6,148,969	6,305,947
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	176,649先 (99.55%)	176,369先 (99.55%)	うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金に占める割合)	4,071,338 (66.21%)	4,184,862 (66.36%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
住宅ローン	1,724,599	1,728,498
消費者ローン	30,670	31,234
合計	1,755,269	1,759,733

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,981	18,984	-	※10,981	18,984	18,984	19,008	-	※18,984	19,008
個別貸倒引当金	15,043	14,714	3,241	※11,802	14,714	14,714	15,856	1,048	※13,666	15,856
うち非居住者向け債権分	214	233	-	※214	233	233	250	-	※233	250
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,024	33,698	3,241	※22,783	33,698	33,698	34,864	1,048	※32,650	34,864

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	0	2

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

お客さまとの経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

(2022年度下期)

新規融資に占める 経営者保証に依存しない 融資の割合	事業承継時における対応			
	経営者からの保証徴求なし	新経営者のみから保証徴求	旧経営者のみから保証徴求	新旧両経営者から保証徴求
	構成比	構成比	構成比	構成比
34.2%	5.5%	57.9%	36.4%	0.2%

金融再生法に基づく開示債権

●金融再生法に基づく資産査定の開示

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）では、自己査定した貸出金等の資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に4区分して開示することが義務付けられております。

当行の2022年度末における正常債権を除く開示債権総額は997億円となっております。この開示債権額に対する引当については、担保・保証等による保全額を除いた部分に対する平均引当率が71.4%、引当金に担保・保証等によって保全されている部分を加えたカバー率（保全率）が92.6%となっており、十分な水準の手当てがなされていると考えております。

●金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日 (※部分直接償却後)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	86	45
危険債権	806	848	848
要管理債権	62	62	62
小計	928	997	956
正常債権	61,316	62,875	62,875
合計	62,244	63,872	63,831
開示債権比率	1.49%	1.56%	1.49%

- (注) ① 2009年3月末より、中小企業金融の円滑化の一環として実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」（金融庁）を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。
- ② 対象債権は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、及び未収利息等です。要管理債権は貸出金のみとなります。

●金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：億円)

2023年3月31日	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高	62	848	86	997
担保等による保全額	14	681	43	740
信用額	47	166	42	257
貸倒引当金残高	25	115	42	183
引当率	53.8%	69.2%	100.0%	71.4%
カバー率（保全率）	64.5%	93.9%	100.0%	92.6%

金融再生法に基づく資産査定の開示の定義

正常債権	お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権
要管理債権	自己査定した債務者区分が「要注意先」に対する債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
三月以上延滞債権	元本又は利息の支払いが三月以上遅延している貸出債権
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻懸念先である債務者の債権全額を「危険債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対して過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間に発生が見込まれる予想損失額相当額を個別貸倒引当金として引き当てています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻先、実質破綻先である債務者の債権全額を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）については全額を引き当てています。

要管理債権と要管理先

要管理債権	要注意先に対する債権のうち、三月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている貸出債権
要管理先	要注意先のうち、その債権の一部又は全部が要管理債権である債務者 したがって、要管理先の債権全額が要管理債権となるものではありません。

※部分直接償却とは、資産の自己査定で「破綻先」及び「実質破綻先」に区分した債務者に対する債権のうち、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類額）を債権額から直接減額することです。
当行は、部分直接償却が会計上のみの処理であることから、部分直接償却を実施しておらず、「破綻先」及び「実質破綻先」のⅢ分類額、Ⅳ分類額の全額を個別貸倒引当金に計上しております。

リスク管理債権

●リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」、「正常債権」の総称で、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務付けられています。ただし、これらのリスク管理債権は、担保の処分や保証などにより回収可能なものが含まれており、開示額がすべて損失につながるものではありません。

●（連結・単体）リスク管理債権

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,472	9,221	5,898	8,631
危険債権	80,664	84,862	80,655	84,853
三月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	6,284	6,242	6,284	6,242
小計	93,421	100,326	92,839	99,727
正常債権	6,129,833	6,288,709	6,131,629	6,287,500
合計	6,223,255	6,389,035	6,224,468	6,387,227

- (注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものです。
 4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当する貸出金以外のものです。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当する貸出金以外のものです。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2.から5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年3月31日	2023年3月31日	負債	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	4,533	4,174	金銭信託	4,533	4,174
合計	4,533	4,174	合計	4,533	4,174

(注)共同信託他社管理財産については、2022年3月31日及び2023年3月31日のいずれも該当ありません。

●元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2022年3月31日	2023年3月31日	負債	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	4,533	4,174	元本	4,533	4,174
合計	4,533	4,174	その他	0	0
			合計	4,533	4,174

●受託残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	4,533	4,174

(注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年3月31日及び2023年3月31日のいずれも該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	4,355	4,048
	その他のもの	178	126
	合計	4,533	4,174

(注)貸付信託については、2022年3月31日及び2023年3月31日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨暗号資産の種類別の残高
- ⑩元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

証券業務

●有価証券残高

(単位：億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	4,207 (14.4)		4,207 (13.8)	4,786 (16.7)		4,786 (16.3)
	平均残高	4,173 (20.4)		4,173 (19.0)	5,048 (23.3)		5,048 (22.4)
地方債	期末残高	6,584 (22.6)		6,584 (21.6)	7,031 (24.5)		7,031 (23.9)
	平均残高	6,582 (32.2)		6,582 (30.0)	7,270 (33.6)		7,270 (32.2)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	5,741 (19.7)		5,741 (18.9)	5,843 (20.4)		5,843 (19.8)
	平均残高	6,014 (29.4)		6,014 (27.4)	5,876 (27.2)		5,876 (26.1)
株式	期末残高	10,608 (36.3)		10,608 (34.9)	9,324 (32.5)		9,324 (31.7)
	平均残高	1,756 (8.6)		1,756 (8.0)	1,729 (8.0)		1,729 (7.7)
その他の証券	期末残高	2,033 (7.0)	1,246 (100.0)	3,280 (10.8)	1,704 (5.9)	752 (100.0)	2,456 (8.3)
	平均残高	1,924 (9.4)	1,511 (100.0)	3,436 (15.6)	1,709 (7.9)	912 (100.0)	2,622 (11.6)
うち外国債券	期末残高		1,246 (100.0)	1,246 (4.1)		752 (100.0)	752 (2.6)
	平均残高		1,511 (100.0)	1,511 (6.9)		912 (100.0)	912 (4.0)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	29,175 (100.0)	1,246 (100.0)	30,421 (100.0)	28,690 (100.0)	752 (100.0)	29,442 (100.0)
	平均残高	20,452 (100.0)	1,511 (100.0)	21,964 (100.0)	21,636 (100.0)	912 (100.0)	22,548 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	68,847	65,790	45,473	-	60,780	179,865	-	420,757
地方債	51,482	132,593	108,210	91,082	39,300	235,762	-	658,432
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	95,919	172,723	109,179	55,501	135,215	5,616	-	574,156
株式							1,060,805	1,060,805
その他の証券	3,967	21,213	11,012	19,434	34,655	30,272	207,465	328,022
うち外国債券	3,967	21,213	11,012	19,434	34,655	30,272	4,102	124,658
外国株式							-	-
合計	220,217	392,321	273,874	166,018	269,952	451,517	1,268,271	3,042,173
	2023年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	40,146	60,596	90,048	54,795	66,841	166,253	-	478,681
地方債	82,590	83,141	225,283	68,340	26,506	217,276	-	703,139
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	94,084	144,793	175,786	36,186	127,989	5,462	-	584,303
株式							932,439	932,439
その他の証券	3,777	15,807	12,900	4,061	-	31,282	177,870	245,699
うち外国債券	3,777	15,807	12,900	4,061	-	31,282	7,388	75,217
外国株式							-	-
合計	220,597	304,339	504,019	163,384	221,337	420,274	1,110,309	2,944,262

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	16	5
商品地方債	200	223
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	217	229

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,917,515	124,658	3,042,173	2,869,045	75,217	2,944,262
預 金 (B)	8,733,731	254,134	8,987,866	8,852,222	252,471	9,104,694
預証率 (A)／(B)	33.40%	49.05%	33.84%	32.41%	29.79%	32.33%
期中平均	24.11%	52.72%	25.05%	24.98%	35.44%	25.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3	2

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,038,355	148,051	890,303	913,307	150,376	762,930
	債券	605,098	601,317	3,780	480,824	479,139	1,685
	国債	180,110	178,522	1,588	140,769	139,941	827
	地方債	245,655	244,325	1,330	211,924	211,256	667
	社債	179,331	178,469	862	128,131	127,941	189
	その他	163,549	155,213	8,336	34,276	33,091	1,185
	外国債券	11,805	11,756	49	14,238	14,209	28
その他	151,744	143,457	8,286	20,037	18,881	1,156	
	小計	1,807,003	904,582	902,420	1,428,408	662,607	765,801
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,559	11,116	△1,556	6,284	7,012	△728
	債券	1,048,247	1,062,278	△14,030	1,285,298	1,314,966	△29,667
	国債	240,646	248,396	△7,749	337,912	352,811	△14,899
	地方債	412,776	416,909	△4,133	491,214	500,573	△9,358
	社債	394,824	396,972	△2,147	456,172	461,581	△5,409
	その他	147,270	152,909	△5,638	183,592	198,533	△14,941
	外国債券	108,751	113,550	△4,799	53,590	57,071	△3,480
その他	38,519	39,358	△839	130,001	141,461	△11,460	
	小計	1,205,077	1,226,303	△21,225	1,475,175	1,520,512	△45,336
	合計	3,012,081	2,130,886	881,194	2,903,583	2,183,119	720,464

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等 (※1) (※2)	2,698		2,655	
組合出資金 (※3)	17,199		27,829	

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前事業年度において非上場株式10百万円、当事業年度において非上場株式3百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,905	718	56	4,040	2,433	53
債券	25,809	172	107	410,701	1,343	90
国債	24,116	168	107	339,211	740	16
地方債	177	-	0	32,408	1	67
社債	1,514	4	0	39,081	602	6
その他	117,755	15,193	1,063	92,276	2,702	8,265
外国債券	93,316	13,635	467	63,813	14	8,265
その他	24,439	1,558	595	28,462	2,687	-
合計	145,471	16,085	1,227	507,018	6,479	8,409

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券

(2021年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、476百万円（株式475百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

(2022年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、143百万円（株式137百万円、社債6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,087	-	13,305	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
評価差額	881,194	720,464
その他有価証券	881,194	720,464
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△268,006	△218,682
その他有価証券評価差額金	613,187	501,781

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年3月31日				2023年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,116	17,632	394	394	17,547	16,786	243	243
		受取変動・支払固定	18,148	17,663	△195	△195	17,547	16,786	△66	△66
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				199	199			176	176	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年3月31日				2023年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		6,119	-	△744	△744	-	-	-	-
	為替予約	売建	51,093	1,064	△2,422	△2,422	48,122	1,215	△923	△923
		買建	56,284	924	2,672	2,672	47,555	1,128	999	999
	通貨オプション	売建	34,257	5,797	△954	△398	76,877	36,425	△2,347	47
		買建	34,257	5,797	954	632	76,877	36,425	2,347	444
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				△494	△260			75	567	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引 該当ありません。
- 債券関連取引 該当ありません。
- 商品関連取引 該当ありません。
- クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

●その他

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年3月31日			2023年3月31日				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
									うち1年超	うち1年超
店頭	地震 デリバティブ	売建	15,770	-	△156	-	20,220	-	△187	-
		買建	15,770	-	156	-	20,220	-	187	-
	天候 デリバティブ	売建	1,750	-	△20	-	1,830	-	△21	-
		買建	1,750	-	20	-	1,830	-	21	-
合 計										

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2022年3月31日			2023年3月31日		
				契約額等	時価	契約額等	時価		
								うち1年超	うち1年超
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金等の有利息の金融資産	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		35,854	35,854	△388	33,761	33,637	519
	金利先物	-		-	-	-	-	-	
	金利オプション	-		-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	
	合 計				△388			519	

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2022年3月31日			2023年3月31日		
				契約額等	時価	契約額等	時価		
								うち1年超	うち1年超
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券等	28,634	4,156	△3,500	29,141	3,891	△406
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	
	合 計				△3,500			△406	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 株式関連取引 該当ありません。
- 債券関連取引 該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
資本金増減	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●株式の所有者別状況

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数(人)	2	46	30	438	274	1	6,761	7,552	-
所有株式数(単元)	1,500	302,989	11,119	124,367	222,532	1	94,120	756,628	177,888
所有株式数の割合(%)	0.20	40.04	1.47	16.44	29.41	0.00	12.44	100.00	-

(注) 自己株式1,495,313株は「個人その他」に14,953単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

●大株主の状況

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,175	10.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,834	3.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,794	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,730	3.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,537	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,771	2.38
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.05
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,318	1.77
計	—	27,786	37.37

(注) 2023年3月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2023年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	5,363	7.07